

令和 7 年 度

焼 津 市 病 院 事 業 会 計 予 算 書

焼 津 市

目 次

予 算 書

1 令和7年度焼津市病院事業会計予算（案）	1
-----------------------	---

予算に関する説明書

1 令和7年度焼津市病院事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	6
2 令和7年度焼津市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
3 給与費明細書	9
4 債務負担行為に関する調書	14
5 令和7年度焼津市病院事業予定貸借対照表（当年度分）	15
6 令和7年度注記表	17
7 令和6年度焼津市病院事業予定損益計算書（前年度分）	18
8 令和6年度焼津市病院事業予定貸借対照表（前年度分）	19
9 令和6年度注記表	21

参 考 資 料

1 令和7年度焼津市病院事業会計予算内訳書	
(1) 収益的収入及び支出	22
(2) 資本的収入及び支出	34

令和 7 年度焼津市病院事業会計予算（案）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度焼津市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）病	床	数	一	般	病	床	4 2 3 床
（２）年	間	延	患	者	数	入	院
						外	来
							1 3 1, 4 0 0 人
							2 2 7, 2 0 5 人
（３）一	日	平	均	患	者	数	入
							院
							外
							来
							3 6 0 人
							9 3 5 人
（４）主	要	な	建	設	改	良	事
							業
							ア
							イ
							ウ
							医療機器等整備事業
							新病院建設計画見直し業務委託
							ナースコール設備更新工事
							5 9 2, 1 9 5 千円
							6 9, 1 1 0 千円
							3 3, 4 4 0 千円

（収益的收入及び支出）

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款	病院事業収益	1 6, 2 8 2, 7 1 3 千円	
第 1 項	医 業 収 益	1 4, 7 5 4, 9 9 0 千円	
第 2 項	医 業 外 収 益	1, 5 2 7, 7 2 3 千円	
	支	出	
第 1 款	病院事業費用	1 6, 2 7 7, 6 8 2 千円	
第 1 項	医 業 費 用	1 5, 6 2 4, 5 7 7 千円	
第 2 項	医 業 外 費 用	6 4 8, 1 0 5 千円	
第 3 項	予 備 費	5, 0 0 0 千円	

（資本的收入及び支出）

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 356,508 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,170 千円及び過年度分損益勘定留保資金 355,338 千円で補填するものとする。）

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	9 6 4 , 0 7 3 千円
第1項 企 業 債	6 4 5 , 3 0 0 千円
第2項 固定資産売却代金	1 千円
第3項 負 担 金	3 1 2 , 5 7 1 千円
第4項 貸 付 金 返 還 金	6 , 2 0 0 千円
第5項 その他資本的収入	1 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1 , 3 2 0 , 5 8 1 千円
第1項 建 設 改 良 費	7 8 0 , 3 7 3 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	4 7 6 , 0 5 8 千円
第3項 貸 付 金	6 4 , 1 5 0 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める

事項	期間	限度額
臨床情報データベース閲覧使用料	令和8年度から 令和11年度まで	10,270 千円
病院総合情報システム更新事業	令和7年度から 令和8年度まで	2,500,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等 整備事業	千円 591,200	借入先 政府 地方公共団体金融 機構 その他	政府及び地方公 共団体金融機構 資金は指定利 率。ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府及 び地方公共団体 金融機構資金に ついて、利率見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率。その他は 6.0%以内	借入先の融通 条件に従う。 ただし、企業 財政その他の 都合により、 据置期間を短 縮し、若しく は繰上償還又 は低利債に借 換えすること ができる。
病院用地取 得事業	20,700	借入方法 証書借入		
病院機能設 備整備事業	33,400	借入時期 令和7年度。た だし、翌年度へ繰 り越して借り入 れること ができる。		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

医業費用と医業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	8,829,248千円
(2) 交際費	300千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、3,600,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産

種類	名称	数量
医療機器	全身用X線CT装置	一式
	アンギオ（血管造影）装置周辺機器	一式
	高圧蒸気滅菌装置	一式

令和7年2月14日提出
焼津市長 中野弘道

令和7年度焼津市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
病 院 事 業 収 益			16,282,713	
	医 業 収 益		14,754,990	
		入 院 収 益	9,079,740	
		外 来 収 益	4,589,541	
		他 会 計 負 担 金	851,139	
		その他 医業収益	234,570	
	医 業 外 収 益		1,527,723	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		他 会 計 負 担 金	1,019,442	
		他 会 計 補 助 金	408	
		補 助 交 付 金	57,031	
		長期前受金戻入	135,957	
		資 本 費 繰 入 収 益	229,798	
		保 育 所 収 益	6,885	
		そ の 他 医 業 外 収 益	78,201	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
病院事業費用			16,277,682	
	医 業 費 用		15,624,577	
		給 与 費	8,729,692	
		材 料 費	3,827,399	
		経 費	2,352,673	
		減 価 償 却 費	640,860	
		資 産 減 耗 費	10,800	
		研 究 研 修 費	63,153	
	医 業 外 費 用		648,105	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,082	
		看 護 師 養 成 費	21,350	
		医 師 養 成 費	41,320	
		薬 剤 師 養 成 費	1,200	
		保 育 所 運 営 費	55,063	
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	65,405	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,868	
		雑 損 失	415,817	
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 収 入			964,073	
	企 業 債		645,300	
		企 業 債	645,300	
	固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	負 担 金		312,571	
		他 会 計 負 担 金	312,571	
	貸 付 金 返 還 金		6,200	
		貸 付 金 返 還 金	6,200	
	そ の 他 資 本 的 収 入		1	
		そ の 他 資 本 的 収 入	1	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額356,508千円は、次によるもので補填する。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,170千円

過年度分損益勘定留保資金 355,338千円

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資 本 の 支 出			1,320,581	
	建 設 改 良 費		780,373	
		工 事 費	33,440	
		資 産 購 入 費	592,195	
		新 病 院 建 設 費 新 事 業	154,738	
	企 業 債 償 還 金		476,058	
		企 業 債 償 還 金	476,058	
	貸 付 金		64,150	
		貸 付 金	64,150	

令和 7 年度焼津市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,369
減価償却費	640,860
貸倒引当金の増減額	1,231
退職給付引当金の増減額	△ 10,000
賞与等引当金の増減額	40,275
長期前受金戻入額	△ 135,957
資本費繰入収益	△ 229,798
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	33,082
未収金の増減額	△ 21,117
未払金の増減額	△ 136,208
たな卸資産（貯蔵品）の増減額	△ 640,051
固定資産除却損	5,000
長期前払消費税等の増減額	△ 1,149
小 計	△ 452,464
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 33,082
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 485,545

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 712,649
有形固定資産の売却による収入	1
貸付金による支出	5,400
他会計からの負担金による収入	312,571
その他資本的収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 394,676

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	645,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 476,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,242

資金増減額（△は減少）	△ 710,979
資金期首残高	3,184,437
資金期末残高	2,473,458

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	1,110	374,000	3,854,287	3,287,494	7,515,781	1,313,467	8,829,248
前年度	1,099	392,000	3,667,065	3,258,880	7,317,945	1,261,623	8,579,568
比較	11	△ 18,000	187,222	28,614	197,836	51,844	249,680

※職員数等には、特別職1人を含む

職員手当の内訳

(単位 千円)

区 分	管理職 手当	地域手当	住居手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
本年度	24,559	169,814	56,894	69,863	84,124	472,137	489,012	54,644
前年度	20,676	162,802	59,601	60,084	81,077	477,176	548,558	53,555
比較	3,883	7,012	△ 2,707	9,779	3,047	△ 5,039	△ 59,546	1,089
区 分	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末勤勉 手当	退職給付費	児童手当	初任給 調整手当		
本年度	56,477	61,183	1,590,185	100,000	57,810	792		
前年度	57,444	68,213	1,484,355	150,000	35,100	239		
比較	△ 967	△ 7,030	105,830	△ 50,000	22,710	553		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	789	0	3,257,669	2,956,831	6,214,500	1,107,120	7,321,620
前年度	782	0	3,133,766	2,959,778	6,093,544	1,077,623	7,171,167
比較	7	0	123,903	△ 2,947	120,956	29,497	150,453

職員手当の内訳

(単位 千円)

区 分	管理職 手当	地域手当	住居手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
本年度	24,559	169,814	49,898	69,863	69,530	451,367	439,728	50,804
前年度	20,676	162,802	54,897	60,084	66,711	456,371	503,590	48,997
比較	3,883	7,012	△ 4,999	9,779	2,819	△ 5,004	△ 63,862	1,807
区 分	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末勤勉 手当	退職手当	児童手当	初任給 調整手当		
本年度	55,674	53,583	1,365,809	100,000	55,410	792		
前年度	56,710	60,613	1,284,368	150,000	33,720	239		
比較	△ 1,036	△ 7,030	81,441	△ 50,000	21,690	553		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	321	374,000	596,618	330,663	1,301,281	206,347	1,507,628
前年度	317	392,000	533,299	299,102	1,224,401	184,000	1,408,401
比較	4	△ 18,000	63,319	31,561	76,880	22,347	99,227

職員手当の内訳

(単位 千円)

区 分	管理職 手当	地域手当	住居手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
本年度	0	0	6,996	0	14,594	20,770	49,284	3,840
前年度	0	0	4,704	0	14,366	20,805	44,968	4,558
比較	0	0	2,292	0	228	△ 35	4,316	△ 718
区 分	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末勤勉 手当	退職手当	児童手当	初任給 調整手当		
本年度	803	7,600	224,376	0	2,400	0		
前年度	734	7,600	199,987	0	1,380	0		
比較	69	0	24,389	0	1,020	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	187,222	給与改定に伴う増減分	92,913 月例給の引上げ	
		昇給に伴う増減分	31,476	平均昇給率1.1%
		その他の増減分	62,833 職員の人事異動等による	△ 486 職員数の異動状況
			会計年度任用職員の増減	63,319 前年度 782 人 本年度 789 人 増減数 7 人
職員 手当	28,614	制度改正に伴う増減分	63,519 期末勤勉手当の支給月数引上げ	63,519
		その他の増減分	△ 34,905 期末勤勉手当	18,122
			退職手当	△ 50,000
			時間外手当ほか	△ 34,588
			会計年度任用職員の増減	31,561

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当りの給与(月額)

(単位 円)

区 分		医療職 (医師)	医療職 (医療技術員)	医療職 (看護師等)	一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料	459,229	314,993	312,410	321,003	250,033
	平均給与	1,194,237	385,982	403,939	390,664	295,785
	平均年齢(歳)	42.35	41.13	39.46	43.07	41.75
令和6年1月1日現在	平均給料	455,105	320,956	313,947	307,454	233,331
	平均給与	1,153,814	403,033	406,356	362,576	302,390
	平均年齢(歳)	41.34	41.64	38.68	41.33	38.69

イ 初任給(令和7年1月1日現在)

(単位 円)

区 分	医療職 (医師)	医療職 (医療技術員)	医療職 (看護師等)	一般行政職	技能労務職
高 卒	—	—	—	176,100	164,000
大 卒	378,000	219,700	245,700	202,400	185,400

ウ 級別職員数

区分	級	医療職 (医師)		医療職 (医療技術員)		医療職 (看護師等)		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1・1 現在	1	36	37.1					2	3.4	2	16.7
	2	18	18.6	17	13.6	44	9.6	7	12.1	5	41.7
	3	36	37.1	37	29.6	208	45.1	9	15.5	4	33.3
	4	7	7.2	24	19.2	132	28.6	15	25.9	0	0.0
	5			38	30.4	71	15.4	12	20.7	1	8.3
	6			7	5.6	5	1.1	4	6.9		
	7			2	1.6	1	0.2	8	13.8		
	8							1	1.7		
	計	97	100.0	125	100.0	461	100.0	58	100.0	12	100.0
6・1 現在	1	40	40.4					3	5.9	8	61.5
	2	17	17.2	17	13.5	49	10.6	10	19.6	2	15.4
	3	39	39.4	38	30.2	220	47.7	10	19.6	2	15.4
	4	3	3.0	23	18.2	116	25.2	10	19.6	0	0.0
	5			36	28.6	66	14.3	7	13.7	1	7.7
	6			10	7.9	9	2.0	5	9.8		
	7			2	1.6	1	0.2	5	9.8		
	8							1	2.0		
	計	99	100.0	126	100.0	461	100.0	51	100.0	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

病院行政職給料表の適用を受ける一般行政職

1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務員、技術員の職務	主事、技師、主任 (定年前再任用短時間職に限る)の職務	主任主事、主任技師、の職務	主査の職務	係長、主任主査の職務	主幹の職務	課長、参事の職務	部長、次長の職務

病院医療職給料表(一)の適用を受ける医療職(医師)

1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医員の職務	科長代理、医長の職務	科長、室長、センター長、副科長、特任科長の職務	副病院長、部長の職務	病院長の職務

病院医療職給料表(二)の適用を受ける医療職(医療技術員)

2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
診療技師の職務	主任の職務	主査の職務	室長(課内室に限る)、係長、主任主査の職務	室長、科長、参事の職務	部長の職務

病院医療職給料表(三)の適用を受ける医療職(看護師等)

2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
保健師、助産師、看護師の職務	相当な知識経験に基づき業務を処理する保健師、助産師、看護師の職務	主査、主任、副主任の職務	看護師長、副看護師長、係長、主任主査の職務	副部長、科長、室長、副室長、参事、主幹の職務	副病院長、部長の職務

病院技能労務職給料表(二)及び(三)の適用を受ける技能労務職

1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
調理師の職務、調理員(以下労務職員)の職務	主任調理師、主任労務職員の職務	高度の技能又は経験を必要とする主任調理師又は主任労務職員の職務	副調理長の職務	調理長の職務	科長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	医療職 (医師)	医療職 (医療技術員)	医療職 (看護師等)	一般行政職	技能労務職
本年度	A職員数 (人)	753	97	125	461	58	12
	B昇給に係る職員数 (人)	708	87	118	435	56	12
	号給数別内訳	2号給 (人)	80	11	21	12	1
		4号給 (人)	628	76	97	44	11
		6号給 (人)	0	0	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0	0	0
	比率 B/A (%)	94	90	94	94	97	100
前年度	A職員数 (人)	750	99	126	461	51	13
	B昇給に係る職員数 (人)	732	93	123	453	50	13
	号給数別内訳	2号給 (人)	79	11	24	6	1
		4号給 (人)	653	82	99	44	12
		6号給 (人)	0	0	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0	0	0
	比率 B/A (%)	98	94	98	98	98	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による加算 措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

（注）（ ）は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 （月分）	25年勤続 （月分）	35年勤続 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集制度 3～45%
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集制度 3～45%

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職 （医師）	医療職 （医療 技術員）	医療職 （看護師 等）	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）	9.3	21.1	0.8	5.4	—	—
支給対象職員の比率（％） （R7.1.1現在）	81.3	100.0	87.2	88.7	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、看護手当、薬剤手当、危険作業手当、死体検案手当ほか					

ク その他の手当

区 分	一般会計との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(1) 当該年度に係る分

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	病院事業 収 益
臨床情報データベース 閲覧使用料	千円 10,270	—	—	令和8年度 から 令和11年度 まで	千円 10,270	千円 0	千円 0	千円 10,270
病院総合情報システム 更新事業	2,500,000	—	—	令和7年度 から 令和8年度 まで	2,500,000	2,500,000	0	0

(2) 過年度議決に係る分

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	病院事業 収 益
医療書籍閲覧等オンライン事業	千円 18,100	令和4年度 から 令和6年度 まで	千円 10,175	令和7年度 から 令和8年度 まで	千円 7,925	千円 0	千円 0	千円 7,925

令和7年度 焼津市病院事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地	1,217,301	
ロ 建	物	12,376,922	
	減価償却累計額	<u>△10,227,333</u>	2,149,589
ハ 構	築 物	391,213	
	減価償却累計額	<u>△324,839</u>	66,374
ニ 器	械 備 品	8,908,242	
	減価償却累計額	<u>△7,063,313</u>	1,844,929
ホ 車	両	15,115	
	減価償却累計額	<u>△14,509</u>	606
ヘ	その他有形固定資産		88,260
ト	建設仮勘定	794,633	
			<u>6,161,692</u>

(2) 無形固定資産

イ 電 話	加 入 権		9,545
-------	-------	--	-------

(3) 投資その他の資産

イ 長 期	貸 付 金	445,030	
ロ 長 期	前 払 消 費 税	299,487	
			<u>744,517</u>

固定資産合計			<u>6,915,754</u>
--------	--	--	------------------

2 流動資産

(1) 現金預金		2,473,458	
----------	--	-----------	--

(2) 未収金	2,185,777		
---------	-----------	--	--

貸倒引当金	<u>△ 6,118</u>	2,179,659	
-------	----------------	-----------	--

(3) 貯蔵品		<u>1,208,886</u>	
---------	--	------------------	--

流動資産合計			<u>5,862,003</u>
--------	--	--	------------------

資 産 合 計			<u>12,777,757</u>
---------	--	--	-------------------

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,436,252	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		3,349,914	
固定負債合計			6,786,166
4 流動負債			
(1) 企業債		244,303	
(2) 未払金		1,841,017	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金		627,599	
(4) その他流動負債			
イ 預り金		10,947	
流動負債合計			2,723,866
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	194,168		
収益化累計額	△ 179,538	14,630	
ロ 県費補助金	631,970		
収益化累計額	△ 498,179	133,791	
ハ 受贈財産評価額	11,053		
収益化累計額	△ 10,396	657	
ニ 他会計負担金	476,559		
収益化累計額	△ 227,729	248,830	
ホ その他長期前受金	418,626		
収益化累計額	△ 412,009	6,617	
長期前受金合計		404,525	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 他会計負担金		10,504	
ロ その他長期前受金		40,625	
建設仮勘定長期前受金合計		51,129	
繰延収益合計			455,654
負債合計			9,965,686

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金		12,688,777	
資本金合計			12,688,777
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金		106,650	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		9,983,356	
剰余金合計			△ 9,876,706
資本合計			2,812,071
負債資本合計			12,777,757

【令和7年度注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・建物 定額法

・その他 定額法

・主な耐用年数

建物 10～47 年

構築物 10～15 年

器具及び備品 3～20 年

車輛運搬具 5 年

(2) 無形固定資産

・ソフトウェア 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びその手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は 1,847,078 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として 110,000 千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金 110,000 千円を取り崩す。

(2) 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として 587,324 千円を支給することが見込まれるため、賞与等引当金 587,324 千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損に 2,679 千円が見込まれるため、貸倒引当金 2,679 千円を取り崩す。

令和6年度焼津市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	8,935,200		
(2) 外来収益	4,591,242		
(3) 他会計負担金	832,094		
(4) その他医業収益	<u>229,045</u>	14,587,581	
2 医業費用			
(1) 給与費	8,558,643		
(2) 材料費	3,684,471		
(3) 経費	2,129,329		
(4) 減価償却費	495,267		
(5) 資産減耗費	10,091		
(6) 研究研修費	<u>50,879</u>	<u>14,928,680</u>	
医業損失			341,099
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	791,884		
(3) 補助交付金	56,765		
(4) 長期前受金戻入	126,142		
(5) 資本費繰入収益	122,123		
(6) 保育所収益	6,276		
(7) その他医業外収益	<u>76,566</u>	1,179,757	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,803		
(2) 看護師養成費	21,200		
(3) 医師養成費	32,311		
(4) 薬剤師養成費	2,400		
(5) 保育所運営費	51,046		
(6) 長期前払消費税償却	41,811		
(7) 雑損失	<u>735,633</u>	<u>908,204</u>	<u>271,553</u>
経常損失			69,546
5 特別損失			
その他特別損失	<u>464,319</u>	<u>464,319</u>	
6 予備費			
予備費	<u>9,091</u>	<u>9,091</u>	
当年度純損失			542,957
前年度繰越欠損金			<u>9,441,768</u>
当年度未処理欠損金			<u>9,984,725</u>

令和6年度 焼津市病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地	1,217,301	
ロ 建	物	12,376,922	
	減価償却累計額	<u>△10,106,543</u>	2,270,379
ハ 構	築 物	360,813	
	減価償却累計額	<u>△323,783</u>	37,030
ニ 器	械 備 品	8,375,589	
	減価償却累計額	<u>△6,544,489</u>	1,831,100
ホ 車	両	15,115	
	減価償却累計額	<u>△14,318</u>	797
ヘ	その他有形固定資産		88,260
ト	建設仮勘定	650,037	
			<u>6,094,904</u>

(2) 無形固定資産

イ 電 話	加 入 権		9,545
-------	-------	--	-------

(3) 投資その他の資産

イ 長 期	貸 付 金	450,430	
ロ 長 期	前 払 消 費 税	<u>298,338</u>	
	投資その他の資産合計		<u>748,768</u>

固定資産合計			<u>6,853,217</u>
--------	--	--	------------------

2 流動資産

(1) 現金預金		3,184,437	
----------	--	-----------	--

(2) 未収金	2,164,660		
---------	-----------	--	--

貸倒引当金	<u>△ 4,887</u>	2,159,773	
-------	----------------	-----------	--

(3) 貯蔵品	568,835	<u>568,835</u>	
---------	---------	----------------	--

流動資産合計			<u>5,913,045</u>
--------	--	--	------------------

資 産 合 計			<u>12,766,262</u>
---------	--	--	-------------------

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		3, 267, 009	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		3, 359, 914	
固定負債合計			6, 626, 923
4 流動負債			
(1) 企業債		244, 303	
(2) 未払金		1, 977, 225	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金		587, 324	
(4) その他流動負債			
イ 預り金		10, 948	
流動負債合計			2, 819, 800
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	194, 168		
収益化累計額	△ 178, 910	15, 258	
ロ 県費補助金	631, 970		
収益化累計額	△ 466, 447	165, 523	
ハ 受贈財産評価額	11, 053		
収益化累計額	△ 10, 356	697	
ニ 他会計負担金出資金	411, 115		
収益化累計額	△ 161, 772	249, 343	
ホ その他長期前受金	418, 626		
収益化累計額	△ 374, 410	44, 216	
長期前受金合計		475, 037	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 他会計負担金出資金		28, 548	
ロ その他長期前受金		5, 252	
建設仮勘定長期前受金合計		33, 800	
繰延収益合計			508, 837
負債合計			9, 955, 560

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金		12, 688, 777	
資本金合計			12, 688, 777
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金		106, 650	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		9, 984, 725	
剰余金合計			△ 9, 878, 075
資本合計			2, 810, 702
負債資本合計			12, 766, 262

【令和6年度注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・建物 定額法

・その他 定額法

・主な耐用年数

建物 10～47 年

構築物 10～15 年

器具及び備品 3～20 年

車輛運搬具 5 年

(2) 無形固定資産

・ソフトウェア 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びその手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は 1,767,838 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として 150,000 千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金 150,000 千円を取り崩す。

(2) 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として 587,324 千円を支給することが見込まれるため、賞与等引当金 587,324 千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損に 5,499 千円が見込まれるため、貸倒引当金 5,499 千円を取り崩す。

令和7年度 焼津市病院

収益の収入

(収 入)

款	項	目	本年度予定額	節
病院事業収益			16,282,713	
	医業収益		14,754,990	
		入院収益	9,079,740	入院収益
		外来収益	4,589,541	外来収益
		他会計負担金	851,139	他会計負担金
				室料差額収益
				公衆衛生 活動収益
		その他医業収益	234,570	
				医療相談収益
				受託検査 施設利用収益

事業会計予算内訳書

及び支出

(単位:千円)

金 額	付 記
9,079,740	年間延患者数 131,400人 一日平均患者数 360人 年間病床稼働率 85.1% 一人一日平均診療収入 69,100円 診療日数 365日
4,589,541	年間延患者数 227,205人 一日平均患者数 935人 一人一日平均診療収入 20,200円 診療日数 243日
851,139	一般会計負担金
48,000	個室使用料
29,413	子宮がん検診収入 3,751 大腸がん検診収入 139 乳がん検診収入 3,319 その他の市民健診収入 636 予防接種収入 21,531 その他健診収入ほか 37
74,260	人間ドック、船員ドック収入 32,418 一般検診収入 15,444 健康診断収入 26,398
43,873	妊婦健康診査収入 26,454 産婦健康診査収入 2,665 乳児健康診査収入 3,042 施設利用収入ほか 11,712

(収 入)

款	項	目	本年度予定額	節
				その他医業収益
	医 業 外 収 益		1,527,723	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預 金 利 息
		他 会 計 負 担 金	1,019,442	他 会 計 負 担 金
		他 会 計 補 助 金	408	他 会 計 補 助 金
				国 庫 補 助 金
		補 助 交 付 金	57,031	県 費 補 助 金
				交 付 金
		長期前受金戻入	135,957	国庫補助金戻入 県費補助金戻入 受贈財産評価額戻入 その他長期前受金戻入 他会計負担金 出資金戻入
		資本費繰入収益	229,798	資本費繰入収益
		保 育 所 収 益	6,885	保 育 所 収 益
		その他医業外収益	78,201	その他医業外収益

(単位:千円)

金 額	付 記
39,024	文 書 料 33,600 死後処置料 5,160 面 談 料 264
1	預金利息
1,019,442	一般会計負担金
408	地震・津波対策補助金
10,800	臨床研修医補助金
36,304	産科医等確保支援事業費補助金 566 救急医療施設運営費等補助金 3,241 新人看護職員研修事業費補助金 603 周産期母子医療センター運営事業費補助金 22,220 ふじのくに地域医療支援センター医師確保補助金 810 認知症疾患医療センター運営事業費補助金 8,864
9,927	第2次救急医療施設運営費交付金
628	国庫補助金戻入
31,732	県費補助金戻入
40	受贈財産評価額戻入
37,600	その他長期前受金戻入
65,957	他会計負担金戻入
229,798	資本費繰入収益
6,885	保育料収入ほか
78,201	職員宿舍等使用料 15,444 病院施設目的外使用料 4,467 実費負担金 7,200 テレビ売上手数料 4,449 自動販売機売上手数料 2,707 治験等収入 12,740 医師等派遣収入 6,650 がん相談支援事業 3,840 その他雑収入ほか 20,704

(支 出)

款	項	目	本年度予定額	節
病院事業費用	医業費用		16,277,682	
			15,624,577	
		給与費	8,729,692	給料
				手当
				賞与引当金繰入額
				報酬
				法定福利費
				法定福利費引当金繰入額
				退職給付費
		材料費	3,827,399	薬品費
				診療材料費
				給食材料費
				医療消耗備品費

(単位:千円)

金 額	付 記
3,801,335	特別職給 8,496 一般職給 3,224,360 一般職給(会計年度) 568,479
2,634,373	特別職手当 11,066 一般職手当 1,422,413 一般職手当(期末勤勉手当) 899,772 一般職手当(会計年度) 100,825 一般職手当(会計年度 期末勤勉手当) 142,487 児童手当 57,810
523,000	賞与引当金繰入額
374,000	応援医師報酬
1,192,385	健保・年金保険料負担金 1,172,475 公務災害補償負担金 7,171 労働保険料等負担金 12,739
104,599	法定福利費引当金繰入額
100,000	退職給付引当金繰入額
2,551,992	調剤薬品 320,500 注射薬品 1,982,100 試験薬品 173,000 血 液 58,692 アイソトープ薬品 17,700
1,190,292	放射線材料 100 歯科材料 1,147 医療用ガス 9,933 衛生材料 4,140 医療消耗品 1,132,617 人工透析用材料 41,890 その他診療材料費 465
77,600	患者用給食材料
7,515	医療用具

(支 出)

款	項	目	本年度予定額	節
		経 費	2,352,673	厚 生 福 利 費
				報 償 費
				旅 費 交 通 費
				職 員 被 服 費
				消 耗 品 費
				消 耗 備 品 費
				光 熱 水 費
				燃 料 費
				食 糧 費
				印 刷 製 本 費
				修 繕 費
				保 險 料
				賃 借 料
				通 信 運 搬 費

(単位:千円)

金 額	付 記	
13,767	職員健康診断料、感染症対策費ほか	
3,288	顧問弁護士料ほか	
27,235	応援医師交通費	21,071
	普通旅費ほか	6,164
5,512	医療従事者被服費	
55,993	事務用消耗品ほか	
7,831	診療用備品ほか	
271,572	電気料金	167,700
	ガス料金	102,442
	水道料金	1,430
1,248	自動車等燃料	
300	脳ドック受診者昼食代ほか	
5,684	診療用印刷ほか	
265,068	医療機器修繕費	75,300
	建物施設修繕費	183,962
	その他修繕費	5,806
18,213	病院賠償責任保険料	16,785
	建物総合損害共済保険料	874
	自動車損害保険料ほか	554
148,494	寝具等賃借料	33,219
	看護衣賃借料	6,566
	医療機器賃借料	25,935
	在宅療養機器賃借料	51,827
	電算機等賃借料	12,670
	医師用住宅賃借料	2,415
	施設設備賃借料	1,950
	カーテン賃借料	4,733
	その他賃借料	9,179
24,131	回線使用料	20,126
	郵便料及び宅配料ほか	4,005

(支 出)

款	項	目	本年度予定額	節
				委 託 料
				諸 会 費
				手 数 料
				交 際 費
				公 課 費
				貸倒引当金繰入額
				雑 費
		減 価 償 却 費	640,860	建 物 減 価 償 却 費
				構 築 物 減 価 償 却 費
				器 械 備 品 減 価 償 却 費
				車 両 減 価 償 却 費

(単位:千円)

金 額	付 記
1,427,256	検査業務委託料 57,792
	医事業務委託料 374,996
	材料等配送業務委託料 30,140
	医療機器等保守点検業務委託料 237,844
	施設運転管理業務委託料 64,020
	警備業務委託料 52,580
	清掃業務委託料 56,879
	施設設備保守点検業務委託料 59,667
	電算機等保守点検業務委託料、電算機等運用業務委託料 175,202
	給食用食器洗浄業務委託料 21,846
	院内洗濯業務委託料、白衣類業務委託料 27,311
	電話交換業務委託料 6,246
	麻酔業務委託料 131,000
	地下水利用業務委託料 12,852
	廃棄物処理委託料 24,447
	その他委託料ほか 94,434
33,789	県派遣医師等負担金 14,400
	医師会等年会費 2,553
	全自病協議会等年会費ほか 16,836
37,485	浄化槽清掃手数料ほか
300	管理者ほか交際費
97	自動車重量税
3,910	貸倒引当金繰入額
1,500	入院患者の他医療機関受診費ほか
120,789	病院建物等減価償却費
1,056	外構施設等減価償却費
518,824	医療機器及び一般備品減価償却費
191	車両減価償却費

(支 出)

款	項	目	本年度予定額	節
		資 産 減 耗 費	10,800	たな卸資産減耗費
				固定資産除却費
		研 究 研 修 費	63,153	謝 金
				図 書 費
				旅 費
				研 究 雑 費
	医 業 外 費 用		648,105	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,082	企 業 債 利 息
				一 時 借 入 金 利 息
		看 護 師 養 成 費	21,350	看 護 師 養 成 費
		医 師 養 成 費	41,320	医 師 養 成 費
		薬 剤 師 養 成 費	1,200	薬 剤 師 養 成 費
		保 育 所 運 営 費	55,063	保 育 所 給 与 費
				保 育 所 経 費
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	65,405	長 期 前 払 消 費 税 償 却
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,868	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
		雑 損 失	415,817	そ の 他 雑 損 失
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	予 備 費

(単位:千円)

金 額	付 記	
4,600	貯蔵品減耗費	
6,200	医療機器等除却費	
3,804	解剖謝礼ほか	
28,161	医師等研究図書	
14,075	学会等研修旅費	
17,113	学会等研修会参加負担金ほか	
32,082	企業債の支払利息	
1,000	一時借入金利息	
21,350	看護学生修学資金返還免除費等	
41,320	医学生修学資金返還免除費等	
1,200	薬学生修学資金返還免除費	
50,984	保育所職員給与	
4,079	入所者給食材料ほか	
65,405	資本的支出に係る控除対象外消費税償却	
14,868	消費税及び地方消費税納付額	
415,817	たな卸資産購入分控除対象外消費税	344,791
	過年度損益修正損	70,026
	その他雑損失	1,000
5,000	予備費	

資本的収入

(収 入)

款	項	目	本年度予定額	節
資 本 的 収 入			964,073	
	企 業 債		645,300	
		企 業 債	645,300	
	固 定 資 産 売 却 代		1	
		固定資産売却代金	1	
	負 担 金		312,571	
		他 会 計 負 担 金	312,571	
	貸 付 金 返 還 金	貸 付 返 還 金	6,200	
				看 護 学 生 貸 付 金 返 還 金
				薬 学 生 貸 付 金 返 還 金
そ の 他 資 本 的 収 入		1		
	その他資本的収入	1	その他資本的収入	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額356,508千円は、
 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
 過年度分損益勘定留保資金

及び支出

(単位:千円)

金 額	付 記
645,300	企業債
1	固定資産売却代金
312,571	一般会計負担金
5,000	看護学生貸付金返還金
1,200	薬学生貸付金返還金
1	

次によるもので補填する。

1,170千円

355,338千円

(支 出)

款	項	目	本年度予定額	節
資 本 の 支 出			1,320,581	
	建 設 改 良 費		780,373	
		工 事 費	33,440	工 事 請 負 費
		資 産 購 入 費	592,195	固 定 資 産 購 入 費
		新病院建設事業費	154,738	給 料
				手 当
				法 定 福 利 費
				旅 費 交 通 費
				消 耗 品 費
				賃 借 料
				委 託 料
				負 担 金
				手 数 料
				補 償 費
				工 事 請 負 費
	企 業 債 償 還 金		476,058	
		企 業 債 償 還 金	476,058	企 業 債 償 還 金
	貸 付 金		64,150	
		貸 付 金	64,150	医 学 生 貸 付 金
				看 護 学 生 貸 付 金
				薬 学 生 貸 付 金

(単位:千円)

金 額	付 記	
33,440	ナースコール設備更新工事	33,440
592,195	医療機器購入費	544,900
	電算器機購入費ほか	47,295
24,813	一般職給	
16,413	一般職手当	
7,346	健保・年金保険料負担金ほか	
391	普通旅費	
172	建築設備設計関係書籍ほか	
9,935	駐車場賃借料、用地賃借料	
71,531	新病院建設計画見直し業務委託	69,110
	廃道用地表示登記業務委託	2,421
31	研修会参加負担金	
85	賃借駐車場関連	
20,798	新病院周辺道路整備に係る補償費	
3,223	第5駐車場 調整池改修工事	
476,058	企業債償還元金	
33,000	医学生修学資金貸付金	
28,750	看護学生修学資金貸付金	
2,400	薬学生修学資金貸付金	